

# 国内経済要録

## ◇昭和54年度政府経済見通し

政府は12月28日、「昭和54年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解した。このうち経済見通しの主要指標は下表のとおり。

主 要 経 済 指 標

	52年度 (実績)	53年度 (実績 見込み)	54年度 (見通し)	53年度 52年度 (%)	54年度 53年度 (%)
国民総生産(名目) (実質)	兆円程度 191.4	兆円程度 211.8	兆円程度 232.0	%程度 110.6	%程度 109.5
民間最終消費支出	110.6	121.2	132.5	110	109
民 間 住 宅	13.1	14.8	16.4	113	111
民 間 企 業 設 備	26.3	29.2	32.2	111	110
民間在庫品増加	0.8	0.6	1.5	77	235
鉱工業生産指数 (昭和50年=100)	程度 116.8	程度 124.3	程度 131.7	程度 106	程度 106
卸売物価指数 (昭和50年=100)	程度 106.6	程度 103.8	程度 105.5	程度 97.4	程度 101.6
消費者物価指数 (昭和50年=100)	程度 119.3	程度 124.1	程度 130.2	程度 104.0	程度 104.9
経 常 収 支	兆円程度 3.5	兆円程度 2.7	兆円程度 1.4	%程度 —	%程度 —
貿 易 収 支	5.2	4.3	3.2	—	—
輸 出	21.3	19.3	19.3	90	100
輸 入	16.2	15.0	16.1	93	107
長期資本収支	△ 0.6	△ 3.0	△ 2.7	—	—
基 礎 収 支	2.9	△ 0.3	△ 1.2	—	—

## ◇昭和54年度一般会計予算および財政投融资計画の政府案決定

政府は1月11日の閣議で昭和54年度一般会計予算および財政投融资計画の政府案を決定した(大蔵省原案の内示は1月5日)。その概要は以下のとおり。

### (1) 一般会計予算

イ. 予算規模は38兆6,001億円、昭和53年度当初予算比+12.6%(以下、53年度との比較は当初予算対比)。

### ロ. 特徴点

(イ) 経常的経費について、節減合理化に努め、緊要な施策に重点的に配意しつつ全体として極力その規模を抑制する一方、投資的経費については、国民生活の基盤となる社会資本の整備を推進するとともに、景気の着実な回復に資するよう、財源事情の許す範囲内でできる限りの規模を確保。

(ロ) 一般公共事業費(災害復旧等事業費を除く)は上記方針に沿って、生活基盤関連を中心に前年度比+22.5%と引続き高い伸び(53年度+34.5%)。

(ハ) 租税および印紙収入は、53年度に行われた翌年度5月中に収納される税収を当該年度歳入に取り込んだ措置の反動から、21兆4,870億円、前年度比+0.2%の低い伸び。

(ニ) 一般会計の地方交付税交付額は、上記(ハ)による国税伸び悩みから前年度比-2.0%となるが交付税特別会計による地方への交付総額は、運用費借入による上積み交付もあって前年度比+9.7%。

(ホ) 54年度の税制改正については、揮発油税、航空機燃料税の税率を上げるほか租税特別措置の整理合理化を図る。

(ヘ) 54年度の国債発行額は15兆2,700億円となり、国債依存度は39.6%(前年度当初32.0%)となる。

### (2) 財政投融资計画

イ. 計画規模は16兆8,327億円、前年度比+13.1%。

### 昭和54年度一般会計予算案

(単位: 億円、%)

		54年度	53年度当初予算比増減(Δ)率
歳入	税 収	214,870	0.2
	そ の 他 収 入	18,386	△ 0.5
	前年度剰余金受入	45	△ 64.1
	公 債	152,700	39.0
	うち 建設公債	72,150	19.3
	特 例 公 債	80,550	63.2
合 計		386,001	12.6
歳出	社会 保 障 関 係 費	76,266	12.5
	文 教 科 学 振 興 費	42,997	11.6
	国 債 費	40,784	26.6
	恩 給 関 係 費	14,998	12.8
	地 方 公 付 税	52,882	△ 2.0
	臨 時 特 例 交 付 金	3,766	67.3
	防 衛 関 係 費	20,945	10.2
	公 共 事 業 関 係 費	65,401	20.0
	うち 一 般 公 共	63,484	22.5
	経 済 協 力 費	3,254	23.6
	中 小 企 業 対 策 費	2,317	12.7
	エ ネ ル ギ ー 対 策 費	3,215	17.8
	食 糧 管 理 費	8,959	6.3
	公 共 事 業 等 予 備 費	2,000	0
予 備 費		3,500	16.7
そ の 他 と も 合 計		386,001	12.6

ロ. 特徴点

- (イ) 国債の資金運用部引受けが復活したこと(54年度 1兆5,000億円、53年度ゼロ)。
- (ロ) 住宅金融公庫を含む事業部門に重点的に配分した一方、日本開発銀行、日本輸出入銀行等融資部門への配分を極力圧縮したこと。
- (ハ) 政府保証債発行額が1兆5,600億円と前年度(当初13,600億円)比増額されているものの、これを上回る資金運用部資金の増額が図られている(15兆1,667億円、前年度当初12兆284億円)ため、財政投融资計画原資に占める民間資金(政府保証債および政府保証付借入金)の割合は8.6%と前年度(9.2%)比低下。

昭和54年度財政投融资計画

(単位・億円、%)

		54年度	52年度当初計画増減(Δ)率
原資内訳	産投会計	291	5.5
	資金運用部資金	151,667	26.1
	うち郵便年金	72,000	7.5
	厚生年金・国民年金	26,500	0
	簡保資金	15,590	6.6
	(政府資金計)	168,327	13.1
	政府保証債・政府保証借入金	15,779	15.6
	うち政府保証債	15,600	14.7
	政府保証借入金	179	3.3倍
	合計	183,327	23.1
運用別内訳	住宅	43,037	17.1
	生活環境整備	23,954	8.2
	厚生福祉施設	6,242	28.4
	文教施設	8,309	18.2
	中小企業業	29,073	21.5
	農林漁業	8,528	18.2
	(小計)	119,143	16.9
	国土保全・災害復旧	2,298	Δ 5.5
	道	10,002	Δ 4.9
	運輸通信	17,437	8.3
地域開発	地域開発	4,218	12.9
	(小計)	33,955	3.5
	基幹産業	4,728	15.8
	貿易・経済協力	10,501	4.3
	合計	168,327	13.1

(注) 原資内訳合計と運用別内訳合計との差額は資金運用部資金による国債引受け(1兆5,000億円)。

◇昭和54年度地方債計画

政府は1月11日、昭和54年度地方債計画を閣議了承した。その概要は次のとおり。

1. 起債計画総額は、7兆4,010億円、昭和53年当初計画比+19.0%。

2. 特色

(1) 地方財源の不足額4兆1,000億円の補てん措置の一環として、1兆6,400億円の建設地方債によって措置する。

(2) 地域社会の総合的な振興整備を図るため、昭和53年度に引続き公共事業等、特に地方単独事業の円滑な実施を図るほか不況地域における振興整備事業を推進する。

(3) 地方債資金の充実(付表参照)

イ. 政府資金を2兆9,100億円(対前年度当初計画比+19.0%)、公営企業金融公庫資金を1兆1,030億円(同+23.6%)確保する等により地方債資金の円滑な

昭和54年度地方債計画

(単位・億円、%)

		54年度	53年度当初計画比増減(Δ)額	増減(Δ)率	53年度の52年度比増減(Δ)率
一般会計債	うち一般公共事業	44,673	8,440	23.3	33.3
	公営住宅建設事業	14,009	2,643	23.3	33.6
	災害復旧事業	5,156	647	14.3	11.7
	義務教育施設整備事業	542 <sup>Δ</sup>	148 <sup>Δ</sup>	21.4 <sup>Δ</sup>	23.8 <sup>Δ</sup>
	義務教育施設整備事業	6,548	960	17.2	29.0
	産業廃棄物処理事業	20	0	0	0
	一般単独事業	13,836	3,537	34.4	79.7
	準公営企業債	12,012	2,327	24.0	22.1
うち下	水道事業	8,912	1,962	28.2	34.6
	地域開発事業	2,730	295	12.1	3.6
	公営企業債	11,169	374	3.5	0
うち上	水道事業	6,700	50	0.8 <sup>Δ</sup>	7.0 <sup>Δ</sup>
	都市高速鉄道事業	3,018	368	13.9	17.8
特別地方債		6,030 <sup>Δ</sup>	197 <sup>Δ</sup>	3.2 <sup>Δ</sup>	0.3
うち厚生福祉施設整備事業		1,919	509	36.1	28.2
一般廃棄物処理事業		1,908 <sup>Δ</sup>	169 <sup>Δ</sup>	8.1 <sup>Δ</sup>	21.1
その他とも計		74,010	11,813	19.0	23.0
資金区分	政府資金	29,100	4,655	19.0	30.3
	公営公庫資金	11,030	2,103	23.6	16.9
	民間等資金	33,880	5,055	17.5 <sup>Δ</sup>	9.8 <sup>Δ</sup>
	うち市場公募	8,000	1,700	27.0	16.9
	縁故	25,880	3,355	14.9 <sup>Δ</sup>	14.0 <sup>Δ</sup>

調達を図る。

- ロ．臨時地方道整備事業債、臨時河川等整備事業債および臨時高等学校整備事業債の三事業に充当する公営企業金融公庫資金を拡充する。
- ハ．地方財源の不足に対処するために一般の市町村が発行するいわゆる財源対策債については、原則として全額政府資金を充当する。
- ニ．地方債計画総額の60%までは政府資金並みの金利となるよう、この差額について金利差に相当する臨時地方特例交付金を交付税特別会計に繰入れる。

されるのに伴い、12月11日その保証機関として「進学資金融資保証基金(財団法人)が設立された。その概要次のとおり。

- ① 基本財産 総額10億円。
- ② 保証総額 原則として基本財産の20倍相当額以内。
- ③ 保証対象 国民金融公庫の進学資金貸付を受ける者で適当な保証人がいない者。
- ④ 保証料 年0.6%、(交通遺児家庭、母子家庭は所定の保証料の3分の2)。

#### ◇国民金融公庫「進学資金貸付」の信用保証機関設立

国民金融公庫の「進学資金貸付」が54年1月から実施